

令和 3 年度 事業・決算報告書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 3 1 日まで



公益財団法人

岐阜県スポーツ協会

目 次

○ 事業報告		
事業報告	 1	頁
附属明細書	 9	頁
○ 決算報告		
財務諸表等		
(1) 貸借対照表	 11	頁
(2) 貸借対照表内訳表	 12	頁
(3) 正味財産増減計算書	 13	頁
(4) 正味財産増減計算書内訳表	 15	頁
(5) 財務諸表に対する注記	 17	頁
(6) 附属明細書	 19	頁
(7) 財産目録	 20	頁
監査報告書	 22	頁

令和3年度 事業報告

I 総括

令和3年度は、前年から続く新型コロナの影響により、様々な制約を受ける生活を強いられたが、そのような中、1年延期となった東京オリンピック・パラリンピックや北京冬季オリンピック・パラリンピックが開催され、本県ゆかりのアスリートが多数出場し活躍するなど、スポーツによって元気を与えられる年となった。

一方で、第76回国民体育大会「三重とこわか国体」が中止となり、第13回岐阜県民スポーツ大会も開催を取り止めるなど新型コロナの感染状況に事業の実施可否を左右される状況となった。

このような中、本会は県民に「スポーツがある生活」を取り戻すべく、新型コロナの感染状況をふまえながら、可能な限り、スポーツ活動継続のための取り組みに力を注いできた。

新たな取り組みとしては、スポーツ庁が新たに実施した「子供の運動遊び定着のための官民連携推進事業」を受託し、関係団体と連携・協力しながら実施し、運動不足による健康被害が懸念される子ども達の運動機会の創出に取り組んだ。

また、県内のトップチーム同士が連携・協働し、本県のスポーツ推進に貢献していく新しい体制を構築するため、連携組織の立ち上げに取り組み、トップチーム連携組織である「GIFUNITE」を創設するに至った。

スポーツ施設の管理運営やスポーツイベントの実施にあたっては、感染防止対策の徹底を図りながら、安全利用を第一に取り組み、施設内において感染を拡大させることなく無事に運営することができた。

さらに、令和4年度からの5年間における本会の取り組み方針をまとめた「第4次将来構想」を策定し、本会が永続的に本県のスポーツの発展に貢献していくための方策を作り上げることができた。

状況の変化に対応しながら、本会に求められる取り組みを着実に実施できたものとする。

II 事業内容

1. 競技力向上事業

(1) 競技力研修等事業

本県の競技力向上に向けて強化体制を分析し、情報提供を行うとともにスポーツ医・科学に関する研修会を開催した。

事業名	期 日	概 要
①競技団体ヒアリング	6月25日～8月4日	41競技団体の強化方針等についてのヒアリングを実施
②競技団体ヒアリング	8月23日～1月7日	
アンチ・ドーピング オンライン研修会	8月23日～9月17日	本会公式YouTubeチャンネルにて限定公開 講師：西本 裕氏（岐阜大学医学部） ：川瀬晶子氏（県薬剤師会） 申込者数：77名 視聴回数：91回
アンチ・ドーピングの啓発	年 間	アンチ・ドーピングステッカーの配布

(2) 強化対策事業

①競技力向上に要する経費の一部助成

本県の競技力向上を図るため、加盟競技団体41団体に対して、国体強化対策・ジュニア世代の育成・指導者の育成に要する経費の一部を助成した。

また、日本リーグ等のトップリーグに参加する県内クラブチーム4クラブに対して、強化活動に要する経費の一部を助成した。

②岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブの運営

本会が管理する岐阜メモリアルセンターを有効活用し、ジュニア選手の育成強化を図るため、岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブ（陸上競技）を運営した。

【月3回、木曜日に開催（9月・2月は開催中止）。会員数：43名（小学生13、中学生30）※年度末時点】

③県内トップチームの連携組織の設立に向けた支援

日本リーグ等の国内トップリーグに参戦している県内トップチームが連携し、協力しながら活動を展開することで、これまで以上にスポーツによって本県を盛り上げ、活力と魅力のある地域づくりに貢献することができるよう、新たにトップチームの連携組織を立ち上げるための支援に取り組んだ。

事業名	期 日	概 要
連携プロジェクト説明会	7 月 29 日	11 チーム参加
連携プロジェクト会議	10 月 29 日～2 月 28 日	5 回実施 13 チーム参加

④清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト

岐阜県が、将来オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できるアスリートの育成を目指して行うジュニアアスリート育成プロジェクトに参画し、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生の発掘、様々なプログラムによるジュニアの育成、プログラム修了者への最適な競技種目の選択に対する助言といった取り組みを展開した。

事業名	内 容
第 8 期生選考会	・翌年度小学 5 年生 24 名と中学 1 年生 25 名を選考した。
育成プログラム ジュニア〈中学 1, 2 年〉 キッズ〈小学 5, 6 年〉	・共通プログラム〈講義〉 ・競技プログラム〈ジュニア 8 種目、キッズ 10 種目〉 ※新型コロナウイルスの影響により、プログラムを縮小して実施。

2. 国体推進事業

第 76 回国民体育大会本大会については、新型コロナの影響により開催が取り止めとなった。

国民体育大会第 42 回東海ブロック大会及び第 77 回国民体育大会冬季大会へ本県代表役員・監督・選手を選考し、派遣した。

(1) 国体ブロック大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	結 果
国民体育大会 第 42 回東海ブロック大会	4 月 24 日～8 月 22 日	静岡県	水泳等 28 競技 3 競技中止
第 77 回国民体育大会 冬季大会予選会	12 月 4 日～5 日 12 月 17 日～18 日	神奈川県 愛知県	フィギュア 成女 予選敗退 少女 予選 7 位 アイスホッケー 成男 予選敗退

(2) 国体本大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	結 果
第 76 回国民体育大会	開催中止		
第 77 回国民体育大会冬季大会 スケート・アイスホッケー競技会	1 月 24 日～28 日	栃木県 日光市	35 名派遣 天皇杯 16 位 (56 点) 皇后杯 19 位 (22 点)
第 77 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	2 月 17 日～20 日	秋田県 鹿角市	47 名派遣 天皇杯 7 位 (51.5 点) 皇后杯 11 位 (16.5 点)

3. 生涯スポーツ事業

(1) 岐阜県民スポーツ大会開催事業

①第 13 回岐阜県民スポーツ大会本大会
開催中止

②岐阜県民スポーツ大会地区大会

県内6地区で開催する岐阜県民スポーツ大会地区大会に対して助成金を交付した。

地 区	会 期	開催地	参加者数
岐阜地区	5月22日～7月11日	岐阜市 他	1,024名
西濃地区	6月27日～7月18日	大垣市 他	1,085名
中濃地区	6月13日～7月25日	関市 他	518名
可茂地区	6月20日～7月11日	可児市 他	295名
東濃地区	6月27日～7月18日	多治見市 他	1,078名
飛騨地区	7月11日	高山市 他	602名

③第12回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会

開催中止（令和4年度に延期）

（2）加盟団体育成事業

①地区組織への支援

本県のスポーツ団体の組織基盤の充実等を図り、スポーツ推進に資するため、県内各地区の連携強化に取り組む本会加盟6地区組織に対して、育成費及び助成金を交付した。

②スポーツ懇談会の開催

開催中止

（3）総合型地域スポーツクラブ育成支援・広域スポーツセンター事業

①センター職員等資質向上事業

専任指導者を配置し、総合型クラブの創設・育成・定着支援業務を行うとともに、専任指導者の資質向上を図るため、オンライン形式で開催されたクラブ支援に関する各種研修会に参加した。

②クラブサポート事業

コロナ禍においても総合型地域スポーツクラブ組織の主体的な活動を支援するため、広報物等の作成による広報・啓発事業やクラブ・市町村への巡回相談事業、オンライン形式による面談等の実施によりクラブの継続・発展に向けたサポートに取り組んだ。

事業名	期 日	参加者数
岐阜県クラブ会議（オンライン）	8月23日	34クラブ50名、24市町31名
アシスタントマネジャー養成講習会	10月9日～10日	15名修了
クラブ研修会	開催中止	

③クラブ補助事業

総合型クラブの運営に必要な指導能力を有する人材を育成するため、日本スポーツ協会公認資格の取得に係る経費を補助するための事業を実施した。

事業名	件数
J S P O公認資格等取得補助	17名

④ぎふ清流の国SCネットワーク支援事業

県内総合型地域スポーツクラブの連絡組織の活動に対して助成した。

（4）日本スポーツ協会公認資格事業

①スポーツ指導者養成事業

生涯スポーツの推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者養成事業を実施した。

講習会名	実施期間	備 考
コーチ1養成講習会 (水泳、ソフトボール、弓道、バレーボール)	年 間	4競技119名修了 1競技開催中止
アシスタントマネジャー養成講習会	10月9日～10日	15名修了
スポーツドクターの養成	年 間	新規認定1名、新規受講2名
アスレティックトレーナーの養成	年 間	新規受講1名、継続3名
スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会	年 間	8コース、80名参加

②スポーツ指導者研修事業

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流を図るため、新型コロナの感染状況をふまえながら、参加人数を縮小しながら実施した。

研修会名	期 日	会 場	受講者数
岐阜県スポーツ指導者研修会No.1	7月10日	長良川スポーツプラザ	41名
岐阜県スポーツ指導者研修会No.2	12月11日	長良川スポーツプラザ	46名
岐阜県スポーツ指導者研修会No.3	12月12日	長良川スポーツプラザ	39名
健康づくりスポーツフォーラム	3月5日	オンライン開催	35名

(5) スポーツ少年団事業

新型コロナの感染拡大を防止するため、県内スポーツ少年団に対して、活動に関するガイドラインを策定し、感染予防対策の徹底を図りながら、青少年の健全育成に向けた取り組みを展開した。

①スポーツ交流事業

事業名	期 日	備 考
【国際事業】 ①第48回日独同時交流(派遣) ②第48回日独同時交流(受入)	開催中止 開催中止	
【全国事業】 ①第59回全国スポーツ少年大会 ②第43回全国軟式野球交流大会 ③第44回全国剣道交流大会 ④第19回バレーボール交流大会	9月19日～20日 開催中止 開催中止 開催中止	オンライン開催 団員3名参加
【東海事業】 ①第52回東海ブロックスポーツ少年大会 ②第33回東海ブロック競技別交流大会 バレーボール サッカー ソフトボール 軟式野球(兼第43回東海大会) ③東海ブロック指導者研究協議会 ④第26回東海ブロックリーダー研究大会	開催中止 12月19日 12月12日 11月14日 6月19日 11月6日～7日 開催中止	1チーム派遣 1チーム派遣 1チーム派遣 1チーム派遣 指導者・リーダー他7名派遣
【県事業】 ①第53回岐阜県スポーツ少年団大会 ②第43回軟式野球交流大会県大会 ③第44回剣道交流大会県大会 ④第19回バレーボール交流大会県大会	開催中止 5月22日～23日 11月6日 11月13日～14日	各地区代表8チーム参加 小学生16チーム、 中学生男子67名、女子55名参加 男子11チーム、女子12チーム参加

②地区組織強化事業

地区及び市町スポーツ少年団に対して、県内の青少年の健全育成に取り組むために必要な経費の一部を助成した。

事業名	対 象	備 考
地区組織強化事業	県内6地区	地区スポーツ少年団研修会 4コース（2コース中止） 指導者資質向上研修会 5コース（7コース中止） リーダー研修会 2コース（10コース中止） 地区大会 7コース（6コース中止）
市町村組織強化事業	県内市町	新規団員獲得事業4コース（5コース中止）

③育成指導事業

事業名	期 日	備 考
全国リーダー連絡会	6月12日～13日	オンライン開催 指導者1名、リーダー1名参加
シニア・リーダースクール	8月17日～20日	オンライン開催リーダー3名参加
第26回東海ブロックリーダー研究大会	開催中止	
ジュニア・リーダースクール	7月27日～29日	団員8名参加

④指導者研修事業

指導者の資質の向上を図るため、県外研修会へ派遣するとともに、県内において研修会を開催した。

事業名	期 日	備 考
全国指導者協議会	6月12日	オンライン 1名参加
第4回ジュニアスポーツフォーラム	6月13日	オンライン指導者1名参加
スタートコーチ（スポ少）インストラクター移行研修会	年間	オンライン 12名参加
スタートコーチ（スポ少）インストラクター養成講習会	1月23日	オンライン
アクティブ・チャイルドプログラム普及促進研修会	開催中止	
アクティブ・チャイルドプログラム講師講習会	7月10日～11日 11月20日～21日	— 1名参加
東海ブロック指導者研究協議会	11月6日～7日	指導者・リーダー他7名派遣
スタートコーチ（スポ少）養成講習会	年間	8コース開催 80名参加
岐阜県スポーツ少年団研修会	11月27日	110名参加

(6) 顕彰事業

長年にわたり本県のスポーツ推進に寄与された功労者、優秀な選手を育てた指導者、各種競技大会で優秀な成績を収めたチーム及び選手等を表彰した。

事業名	期 日	被表彰者
国民体育大会賞	表彰式開催中止	3選手（第76回冬季大会分）
岐阜県スポーツ協会表彰	表彰式中止	田口福寿会スポーツ賞5名、スポーツ功労者17名、 特別優秀選手18名、優秀指導者1名 優秀チーム賞7チーム、優秀選手賞84名
岐阜県スポーツ少年団顕彰	11月27日	単位団2団、指導者47名

(7) スポーツリーダーバンク設置事業

日本スポーツ協会等の公認資格を有し、県内においてスポーツの指導を希望する指導者をホームページ上で紹介していたが、個人情報保護の観点から掲載を中止した。

(8) 広報事業

ホームページや YouTube を活用して、本会や本会諸事業に関する情報を積極的に公表するとともに、広報誌「スポーツぎふ」を一般県民にも分かり易い内容に刷新し発行した。

また、岐阜県総合スポーツ情報システムを運営し、本県のスポーツに関する情報を随時発信した。

(9) スポーツ医・科学事業

①オリンピックアスリート医科学サポート事業

スポーツ科学センターにおいて県から強化指定された選手・団体に対し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてスポーツ科学を活用したサポートを展開した。大会後は、大会に向けて取り組んだサポート実績を活かし、選手・団体の競技力向上を図るサポートに取り組んだ。

新型コロナの感染防止対策のため、同じ時間帯での施設利用人数の制限等を設けるとともに、利用者及び職員の体調をチェックシートにより把握することにより、感染防止を徹底して取り組んだ。

このような施設利用の制限、感染拡大による県外移動の自粛のための出張制限など、従来までの選手・団体に対するサポートと比べて多くの制約がある中、対面式のサポートに限らずインターネット環境を利用した遠隔サポートの実施や短時間で体組成の測定が可能な体成分分析装置の導入・測定の実施などによりサポート数を減らすことなく事業を実施した。

また、YouTube による一般向けトレーニング動画の配信やスポーツ科学センターの研究活動をまとめた冊子を作成し、関係機関に配布するなどして科学的トレーニングの普及に努めた。

【サポート対象選手・チーム】

- ・オリンピックアスリート強化指定選手 34 名
- ・パラリンピックアスリート強化指定選手 12 名
- ・清流アスリート強化指定選手 19 名
- ・清流アスリート強化指定団体 9 団体 (129 名)

内 容	フィットネスチェック		スキルチェック		フィジカルサポート			
	学生	一般	学生	一般	個人指導		集団指導	
					学生	一般	学生	一般
実施人数	664 名	414 名	793 名	1,112 名	168 名	806 名	69 件	130 件
	1,078 名		1,905 名		974 名		199 件	

②高地トレーニングサポート事業

御嶽濁河高地トレーニングセンターに高地トレーニングの専門家を複数名配置し、高地トレーニングにおける科学サポートを展開した。さらに、これまでの利用者からの要望をふまえ、新たに、怪我のリハビリを要する利用者等を対象としたフィットネスサポートを実施することでサポートの充実を図った。

また、本県所属アスリートに対する濁河センターの利用促進を図るため、県内競技団体に対する高地トレーニングに関する説明会やGSSCの低酸素ルームの有効活用に取り組んだ。

【サポート団体・チーム】

- ・中央競技団体
日本自転車競技連盟、日本アイスホッケー連盟、日本パラサイクリング連盟、日本トライアスロン連合、日本デフビーチバレーボール協会、日本知的障がい陸上競技連盟 等
- ・県内チーム
飛騨高山ブラックブルズ岐阜、ソニーHC ブラビアレディーズ、岐阜日野自動車スキー部
岐阜女子高校バスケット部 等

(10) スポーツ教室・イベント等開催事業

コロナ禍において、利用者サービスの向上と、県民の体力向上並びに健康の保持増進に貢献するため、徹底した感染症防止対策を取りながら、スポーツ教室やイベントを積極的に開催した。

①スポーツ教室事業

事業名	開催日	コース数	参加人数
健康づくり・競技力向上教室	年 間	190 コース	延べ 4,925 名
プール教室	年 間	60 コース	延べ 8,360 名

②イベント事業

事業名	期 日	参加者数
サッカーフェスティバル	開催中止	
みんな集まれ！レク☆バラひろば ～レクリエーション&障がい者スポーツ体験～	11月27日	110名
バレーボールフェスティバル	4月2日～4日	630名
ソフトボールフェスティバル	開催中止	
屋内球技フェスティバル（キッズチャレンジ）	開催中止	
子ども運動チャレンジ～運動が苦手な子、集まれ～	8月7日	137名
運動普及活動あそびバ	開催中止	
東京2020オリパラレガシー事業	開催中止	
親子スタジアム見学ツアー	11月15日	42名
施設無料開放事業 輝け!! 未来のアスリート応援プロジェクト	7月～8月	7団体 636名
地域ふれあいフェスティバル（長良西）	11月24日	66名
地域ふれあいフェスティバル（早田）	1月15日	208名
施設無料開放事業 ウォーキングチャレンジデー（全6回）	4月～3月	233名
ファミリースポーツフェスタ	開催中止	
アウトドアイベント	10月31日	7名
スポーツ健康セミナー 2講座	7月18日、12月26日	8名
体力測定会	開催中止	
スポーツ・健康・体力に関する相談窓口の開設	年 間	4件
スポーツ診療所アスリート健康相談会（4回開催）	8月7日～3月26日	15名
岐阜県地方青少年武道錬成大会（なぎなた）	7月30日～8月1日	80名
地域社会武道指導者研修会（弓道）	開催中止	

(11) つよいぞ！ぎふっ子プロジェクト

新型コロナの影響により子ども達の運動機会が減少している状況を受け、スポーツ庁が実施した「子供の運動遊び定着のための官民連携推進事業」を受託し、岐阜大学春日研究室、岐阜スүүプス、キッズコネクと「つよいぞ！ぎふっ子プロジェクト」を立ち上げ、県内各地でJSP0-ACPを活用した運動遊びを実践した。

事業内容	事業数等	期 日	参加者数
プロジェクト会議	9回	5月～1月	10名
講師研修会	1回	7月27日	30名
岐阜スүүプスによる教室及びイベントの開催	4事業	8月1日～12月18日	約380名
小学校、特別支援学校、幼稚園への出前指導	21校8園	10月4日～12月15日	2,406名
ACPリズムダンスの実践	2園	年 間	約700名

4. スポーツ施設の管理運営事業

新型コロナの感染状況によりイベントの開催自粛要請や入場者数制限などの措置と措置緩和が繰り返される状況となったが、県民にスポーツのある生活を取り戻すべく、コロナ禍における施設利用のガイドラインに則り、人数制限や手指消毒・利用後の消毒作業といった感染防止対策を万全にし、安全で安心して利用できる施設運営に取り組んだ。

【誘致イベント】

事業名	期 日	来場者数
高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン ※オンライン開催	4月25日	—
カンガルーカップ女子オープンテニス	5月3日～9日	666名
ベールブルース杯争奪全国社会人野球大会	5月1日～6日	1,340名
全日本クラブ野球選手権大会	5月29日～31日	995名
キッズサマースクール	開催中止	
プロ野球セ・リーグ公式戦「巨人 vs ヤクルト」	8月31日	6,632名
岐阜国際ジュニアテニストーナメント	12月6日～12日	1,089名
全国高校選抜女子バスケットボール強化大会	開催中止	

【施設別稼働率及び利用人数】

※新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、県と変更協定を締結し、年度途中に目標値を見直した。

No.	施設名	目標値	結果
1	で愛ドーム	30.0%	42.7%
2	ふれ愛ドーム	30.0%	45.5%
3	会議室	20.0%	25.4%
4	体育室	35.0%	51.6%
5	柔道場	20.0%	24.1%
6	剣道場	15.0%	30.5%
7	相撲場	2.5%	2.0%

No.	施設名	目標値	結果
8	弓道場	17.5%	14.4%
9	補助競技場	30.0%	49.2%
10	庭球場	30.0%	43.6%
11	水泳場 25M	30.0%	55.1%
12	水泳場 50M	32.5%	100.0%
13	水泳場個人利用	3,250名	3,367名
14	トレーニング室	10,000名	7,893名

【特定施設の稼働率】

No.	施設名	目標値	結果
1	長良川球場	15.0%	27.8%
2	長良川競技場	15.0%	37.0%
3	長良川球技場	27.5%	50.0%

【御嶽濁河高地トレーニングセンターの運営】

新型コロナ感染拡大により延期となっていた東京オリンピック・パラリンピックが開催され、陸上競技や自転車競技、トライアスロン競技などの日本代表選手が事前合宿を行った。

また、冬期には北京オリンピック・パラリンピックも開催され、スキーなどの日本代表選手にもご利用いただくことができた。

施設運営にあたり、ガイドラインに従い換気、消毒などの感染防止対策を徹底し営業した。

【御嶽濁河高地トレーニングセンターの宿泊者数】

No.	施設名	目標値	結果
1	濁河センター	5,350名	5,041名

5. スポーツ施設等の利便性向上事業

本会が管理する施設において、駐車場の運営や自動販売機の設置、プロ野球などのイベントチケットの販売等を行うとともに新たにイベント開催時にキッチンカーによる食事などを提供するサービスを実施し、施設利用者の利便性の向上に取り組んだ。

事業報告の附属明細書

令和３年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書は「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しておりません。

令和 3 年度 決算報告
財務諸表等

(1) 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	211,800,204	193,688,414	18,111,790
未収金	87,558,972	27,407,356	60,151,616
前払金	0	158,882	△ 158,882
立替金	0	64,693	△ 64,693
仮払金	1,908,840	24,488,641	△ 22,579,801
流動資産合計	301,268,016	245,807,986	55,460,030
2 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	1,586,598,000	1,586,598,000	0
定期預金	13,402,000	13,402,000	0
基本財産合計	1,600,000,000	1,600,000,000	0
特定資産			
指定管理準備積立資産	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産	27,314,606	23,427,889	3,886,717
12条点検積立資産	3,920,000	1,960,000	1,960,000
特定資産合計	51,234,606	45,387,889	5,846,717
その他の固定資産			
投資有価証券	7,194,510	6,499,917	694,593
電話加入権	76,440	76,440	0
ソフトウェア	145,314	339,066	△ 193,752
什器備品	94,479	188,957	△ 94,478
車両運搬具	460,316	691,165	△ 230,849
長期前払費用	12,470	12,470	0
その他の固定資産合計	7,983,529	7,808,015	175,514
固定資産合計	1,659,218,135	1,653,195,904	6,022,231
資 産 合 計	1,960,486,151	1,899,003,890	61,482,261
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	191,179,167	96,412,447	94,766,720
仮受金	360,000	31,595,235	△ 31,235,235
預り金	7,843,521	5,375,646	2,467,875
流動負債合計	199,382,688	133,383,328	65,999,360
2 固定負債			
退職給付引当金	27,314,606	23,427,889	3,886,717
固定負債合計	27,314,606	23,427,889	3,886,717
負 債 合 計	226,697,294	156,811,217	69,886,077
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	1,586,882,000	1,586,882,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,582,882,000)	(1,582,882,000)	0
2 一般正味財産	146,906,857	155,310,673	△ 8,403,816
(うち基本財産への充当額)	(17,118,000)	(17,118,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(23,920,000)	(21,960,000)	(1,960,000)
正 味 財 産 合 計	1,733,788,857	1,742,192,673	△ 8,403,816
負債及び正味財産合計	1,960,486,151	1,899,003,890	61,482,261

(2) 貸借対照表 内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産				0	
現金預金	188,335,142	0	23,465,062	0	211,800,204
未収金	133,493,503	3,678,544	0	△ 49,613,075	87,558,972
仮払金	1,641,175	267,665	0	0	1,908,840
公益目的事業会計		38,321,066	60,172,959	△ 98,494,025	0
流動資産合計	323,469,820	42,267,275	83,638,021	△ 148,107,100	301,268,016
2 固定資産					
基本財産					
第119回利付国債(20年)	198,000,000	0	198,000,000	0	396,000,000
第122回利付国債(20年)	296,394,000	0	296,394,000	0	592,788,000
第132回利付国債(20年)	49,704,500	0	49,704,500	0	99,409,000
第 9 回利付国債(30年)	99,641,000	0	0	0	99,641,000
第150回利付国債(20年)	99,450,000	0	0	0	99,450,000
第155回利付国債(20年)	99,310,000	0	0	0	99,310,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
定期預金	7,500,500	0	5,901,500	0	13,402,000
基本財産合計	1,050,000,000	0	550,000,000	0	1,600,000,000
特定資産					
指定管理準備積立金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
退職給付引当預金	21,351,206	0	5,963,400	0	27,314,606
12条点検積立金	3,920,000	0	0	0	3,920,000
特定資産合計	45,271,206	0	5,963,400	0	51,234,606
その他の固定資産					
第119回利付国債	1,135,579	0	1,135,578	0	2,271,157
第122回利付国債	2,020,692	0	2,020,691	0	4,041,383
第132回利付国債	151,025	0	151,025	0	302,050
第 9 回利付国債	156,406	0	0	0	156,406
第150回利付国債	206,927	0	0	0	206,927
第155回利付国債	216,587	0	0	0	216,587
電話加入権	38,220	0	38,220	0	76,440
ソフトウェア	0	0	145,314	0	145,314
什器備品	0	0	94,479	0	94,479
車両運搬具	0	0	460,316	0	460,316
長期前払費用	0	0	12,470	0	12,470
その他の固定資産合計	3,925,436	0	4,058,093	0	7,983,529
固定資産合計	1,099,196,642	0	560,021,493	0	1,659,218,135
資 産 合 計	1,422,666,462	42,267,275	643,659,514	△ 148,107,100	1,960,486,151
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	228,772,590	11,274,777	744,875	△ 49,613,075	191,179,167
仮受金	360,000	0	0	0	360,000
預り金	5,549,391	2,294,130	0	0	7,843,521
収益目的事業会計	38,321,066	0	0	△ 38,321,066	0
法人会計	60,172,959	0	0	△ 60,172,959	0
流動負債合計	333,176,006	13,568,907	744,875	△ 148,107,100	199,382,688
2 固定負債					
退職給付引当金	21,351,206	0	5,963,400	0	27,314,606
固定負債合計	21,351,206	0	5,963,400	0	27,314,606
負 債 合 計	354,527,212	13,568,907	6,708,275	△ 148,107,100	226,697,294
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	1,045,441,000	0	541,441,000	0	1,586,882,000
(うち基本財産への充当額)	(1,041,441,000)	(0)	(541,441,000)	(0)	(1,582,882,000)
2 一般正味財産	22,698,250	28,698,368	95,510,239	0	146,906,857
(うち基本財産への充当額)	(8,559,000)	(0)	(8,559,000)	(0)	(17,118,000)
(うち特定資産への充当額)	(23,920,000)	(0)	(0)	(0)	(23,920,000)
正味財産合計	1,068,139,250	28,698,368	636,951,239	0	1,733,788,857
負債及び正味財産合計	1,422,666,462	42,267,275	643,659,514	△ 148,107,100	1,960,486,151

(3) 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	25,194,668	25,195,927	△ 1,259
② 会費・入会金収入			
正会員会費収入	13,694,000	22,364,500	△ 8,670,500
③ 補助金収入			
地方公共団体補助金収入	16,300,713	4,082,660	12,218,053
日本スポーツ協会補助金収入	4,243,050	2,868,850	1,374,200
日本スポーツ振興センター補助金収入	3,461,000	3,757,000	△ 296,000
④ 受託収入			
地方公共団体受託収入	820,986,772	834,140,246	△ 13,153,474
日本スポーツ協会受託収入	27,826,183	40,933,348	△ 13,107,165
⑤ 負担金収入			
負担金収入	27,596,751	1,263,000	26,333,751
利用料収入	156,510,886	120,964,412	35,546,474
受講料収入	13,323,203	7,572,040	5,751,163
⑥ 寄付金収入			
寄付金収入	975,000	895,000	80,000
⑦ 広告負担金収入			
広告料収入	650,000	680,000	△ 30,000
⑧ 手数料収入			
手数料収入	1,365,292	1,144,407	220,885
⑨ 雑収入			
受取利息	2,843	4,720	△ 1,877
雑収入	4,441,595	6,148,876	△ 1,707,281
⑩ 指定正味財産からの振替額			
受取寄付金振替額	0	1,500,000	△ 1,500,000
経 常 収 益 計	1,116,571,956	1,073,514,986	43,056,970
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	8,785,690	8,508,590	277,100
給料手当	236,684,394	228,162,735	8,521,659
退職給付費用	3,886,717	4,345,146	△ 458,429
福利厚生費	36,031,459	35,191,377	840,082
会議費	93,487	130,690	△ 37,203
旅費交通費	6,393,828	4,735,505	1,658,323
通信運搬費	3,736,909	3,052,071	684,838
消耗什器備品費	84,073	1,759,626	△ 1,675,553
消耗品費	21,183,130	20,877,074	306,056
修繕費	4,494,270	2,796,872	1,697,398
印刷製本費	2,579,655	1,409,860	1,169,795
燃料費	4,644,259	3,218,959	1,425,300
光熱水費	82,087,679	61,977,011	20,110,668
賃借料	15,896,083	15,224,070	672,013
保険料	2,363,766	2,258,485	105,281
諸謝金	10,450,904	9,552,484	898,420
租税公課	27,697,800	28,170,000	△ 472,200
負担金支出	13,622,351	12,276,832	1,345,519
助成金支出	177,335,099	142,437,868	34,897,231
委託費	442,287,255	441,038,670	1,248,585
工事請負費	0	6,215,508	△ 6,215,508
雑役務費	121,000	46,200	74,800
支払手数料	9,951,356	8,951,573	999,783
交際費	0	0	0
雑費	144,300	0	144,300
その他経費	2,651,892	0	2,651,892
事業費計	1,113,207,356	1,042,337,206	70,870,150

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	1,563,970	1,568,010	△ 4,040
給料手当	1,160,014	2,164,711	△ 1,004,697
福利厚生費	642,018	672,476	△ 30,458
会議費	11,000	10,450	550
旅費交通費	84,413	41,702	42,711
通信運搬費	312,693	418,442	△ 105,749
消耗品費	280,339	957,508	△ 677,169
修繕費	18,568	62,650	△ 44,082
印刷製本費	864,655	141,900	722,755
燃料費	15,560	9,116	6,444
賃借料	750,882	641,735	109,147
保険料	283,970	372,700	△ 88,730
諸謝金	0	0	0
租税公課	41,400	80,350	△ 38,950
負担金支出	523,375	594,375	△ 71,000
委託費	662,200	674,080	△ 11,880
支払手数料	199,650	104,700	94,950
交際費	0	0	0
雑費	19,930	1,500	18,430
減価償却費	519,079	875,602	△ 356,523
管理費計	7,953,716	9,392,007	△ 1,438,291
経 常 費 用 計	1,121,161,072	1,051,729,213	69,431,859
当期経常増減額	△ 4,589,116	21,785,773	△ 26,374,889
経常外収益			
雑収入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
固定資産除却損	0	58,554	△ 58,554
経常外費用計	0	58,554	△ 58,554
当期経常外増減額	0	△ 58,554	58,554
法人税等	3,814,700	72,000	3,742,700
当期一般正味財産増減額	△ 8,403,816	21,655,219	△ 30,059,035
一般正味財産期首残高	155,310,673	133,655,454	21,655,219
一般正味財産期末残高	146,906,857	155,310,673	△ 8,403,816
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
寄付金収入	0	1,500,000	△ 1,500,000
一般正味財産への振替額	0	△ 1,500,000	1,500,000
指定正味財産期首残高	1,586,882,000	1,586,882,000	0
指定正味財産期末残高	1,586,882,000	1,586,882,000	0
Ⅲ 期末正味財産合計額	1,733,788,857	1,742,192,673	△ 8,403,816

(4) 正味財産増減計算書 内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	14,997,334	0	10,197,334	25,194,668
基本財産運用収入	14,997,334	0	10,197,334	25,194,668
会費・入会金収入	12,956,540	0	737,460	13,694,000
会費・入会金収入	12,956,540	0	737,460	13,694,000
補助金収入	24,004,763	0	0	24,004,763
補助金収入	24,004,763	0	0	24,004,763
受託収入	790,988,955	57,824,000	0	848,812,955
受託収入	790,988,955	57,824,000	0	848,812,955
負担金収入	142,253,024	55,177,816	0	197,430,840
負担金収入	142,253,024	55,177,816	0	197,430,840
寄付金収入	975,000	0	0	975,000
寄付金収入	975,000	0	0	975,000
広告負担金収入	650,000	0	0	650,000
広告負担金収入	650,000	0	0	650,000
手数料収入	132,429	1,232,863	0	1,365,292
手数料収入	132,429	1,232,863	0	1,365,292
雑収入	1,291,616	3,152,822	0	4,444,438
雑収入	1,291,616	3,152,822	0	4,444,438
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0
経常収益計	988,249,661	117,387,501	10,934,794	1,116,571,956
(2) 経常費用				
事業費	1,040,166,910	73,040,446		1,113,207,356
役員報酬	8,785,690	0		8,785,690
給料手当	229,470,286	7,214,108		236,684,394
退職給付費用	3,886,717	0		3,886,717
福利厚生費	35,421,377	610,082		36,031,459
会議費	93,487	0		93,487
旅費交通費	6,391,666	2,162		6,393,828
通信運搬費	3,158,208	578,701		3,736,909
消耗什器備品費	82,392	1,681		84,073
消耗品費	19,843,202	1,339,928		21,183,130
修繕費	4,446,145	48,125		4,494,270
印刷製本費	2,577,818	1,837		2,579,655
燃料費	4,643,603	656		4,644,259
光熱水費	68,243,995	13,843,684		82,087,679
賃借料	15,800,518	95,565		15,896,083
保険料	2,074,452	289,314		2,363,766
諸謝金	10,414,030	36,874		10,450,904
租税公課	22,285,052	5,412,748		27,697,800
負担金支出	13,620,779	1,572		13,622,351
助成金支出	177,335,099	0		177,335,099
委託費	398,793,919	43,493,336		442,287,255
雑役務費	121,000	0		121,000
支払手数料	9,934,321	17,035		9,951,356
交際費	0	0		0
雑費	144,300	0		144,300
その他経費	2,598,854	53,038		2,651,892

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
管理費			7,953,716	7,953,716
役員報酬			1,563,970	1,563,970
給料手当			1,160,014	1,160,014
福利厚生費			642,018	642,018
会議費			11,000	11,000
旅費交通費			84,413	84,413
通信運搬費			312,693	312,693
消耗品費			280,339	280,339
修繕費			18,568	18,568
印刷製本費			864,655	864,655
燃料費			15,560	15,560
賃借料			750,882	750,882
保険料			283,970	283,970
諸謝金			0	0
租税公課			41,400	41,400
負担金支出			523,375	523,375
委託費			662,200	662,200
支払手数料			199,650	199,650
交際費			0	0
雑費			19,930	19,930
減価償却費			519,079	519,079
経常費用計	1,040,166,910	73,040,446	7,953,716	1,121,161,072
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,917,249	44,347,055	2,981,078	△ 4,589,116
当期経常増減額	△ 51,917,249	44,347,055	2,981,078	△ 4,589,116
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収入	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	43,825,191	△ 44,347,055	521,864	0
法人税等	0	3,814,700	0	3,814,700
当期一般正味財産増減額	△ 8,092,058	△ 3,814,700	3,502,942	△ 8,403,816
一般正味財産期首残高	30,790,308	32,513,068	92,007,297	155,310,673
一般正味財産期末残高	22,698,250	28,698,368	95,510,239	146,906,857
II 指定正味財産増減の部				
寄付金収入	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,045,441,000	0	541,441,000	1,586,882,000
指定正味財産期末残高	1,045,441,000	0	541,441,000	1,586,882,000
III 正味財産期末残高	1,068,139,250	28,698,368	636,951,239	1,733,788,857

(5) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっている。

無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	0	0	1,586,598,000
定期預金	13,402,000	0	0	13,402,000
小 計	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000
特定資産				
指定管理準備積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当資産	23,427,889	3,886,717	0	27,314,606
12条点検積立資産	1,960,000	1,960,000	0	3,920,000
小 計	45,387,889	5,846,717	0	51,234,606
合 計	1,645,387,889	5,846,717	0	1,651,234,606

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	(1,581,283,000)	(5,315,000)	(0)
定期預金	13,402,000	(1,599,000)	(11,803,000)	(0)
小 計	1,600,000,000	(1,582,882,000)	(17,118,000)	(0)
特定資産				
指定管理準備積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
退職給付引当資産	27,314,606	(0)	(0)	(27,314,606)
12条点検積立資産	3,920,000	(0)	(3,920,000)	(0)
小 計	51,234,606	(0)	(23,920,000)	(27,314,606)
合 計	1,651,234,606	(1,582,882,000)	(41,038,000)	(27,314,606)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	76,440	0	76,440
ソフトウェア	968,760	823,446	145,314
什器備品	972,000	877,521	94,479
車両運搬具	2,620,000	2,159,684	460,316
長期前払費用	12,470	0	12,470
合 計	4,573,230	3,860,651	789,019

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第119回利付国債	398,271,157	453,770,000	55,498,843
第122回利付国債	596,829,383	682,500,000	85,670,617
第132回利付国債	99,711,050	114,350,000	14,638,950
第 9 回利付国債	99,797,406	112,065,300	12,267,894
第150回利付国債	99,656,927	112,884,300	13,227,373
第155回利付国債	99,526,587	108,014,700	8,488,113
第158回利付国債	100,000,000	100,884,900	884,900
第158回利付国債	100,000,000	100,884,900	884,900
合 計	1,593,792,510	1,785,354,100	191,561,590

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
選手団派遣事業補助金	岐阜県	0	15,409,713	15,409,713	0	
トップアスリート拠点クラブ活動費交付金	岐阜県	0	891,000	891,000	0	
スポーツ少年団特別交付金	(公財)日本スポーツ協会	0	893,000	893,000	0	
スポーツ少年団組織整備強化費助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	2,567,000	2,567,000	0	
スポーツ少年団活性化事業交付金	(公財)日本スポーツ協会	0	285,800	285,800	0	
スポーツ指導者育成事業交付金	(公財)日本スポーツ協会	0	459,000	459,000	0	
スポーツ振興事業助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	38,250	38,250	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	3,461,000	3,461,000	0	
合 計		0	24,004,763	24,004,763	0	

(6) 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	23,427,889	3,886,717	0	0	27,314,606

(7) 財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	1,544,810	
	普通預金	十六銀行長良支店 No.1733404	指定管理会計全般	65,874,542	
	普通預金	十六銀行長良支店 No.1733412	利用料金徴収用	6,073,620	
	普通預金	十六銀行長良支店 No.1308747	一般会計全般	37,993,548	
	普通預金	十六銀行長良支店 No.1761383	一般会計トップアスリートクラブ事業	6,950,935	
	普通預金	十六銀行長良支店 No.1799121	一般会計JRSP事業	0	
	普通預金	十六銀行長良支店 No.1807715	一般会計クラブアドバイザー配置事業	1,106,119	
	普通預金	十六銀行長良支店 No.1342094	国民体育大会特別会計(派遣費)	56,293,747	
	普通預金	十六銀行長良支店 No.1592790	県委託事業特別会計	21,775,952	
	普通預金	十六銀行長良支店 No.1308739	岐阜県スポーツ少年団特別会計	11,709,996	
	普通預金	十六銀行長良支店 No.1752562	スポーツ推進事業特別会計	1,597,412	
	普通預金	大垣共立銀行則武支店 No.326342	一般会計全般	879,523	
			(現金預金計)	211,800,204	
	未収金	日本スポーツ協会他	公益目的事業・収益事業補助金他 未収分として	87,558,972	
		(未収金計)	87,558,972		
仮払金	日本体育施設協会他	施設賠償保険料他	1,908,840		
		(仮払金計)	1,908,840		
流動資産合計				301,268,016	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券		1,586,598,000	
			第119回利付国債(20年)	公益目的・運営管理目的保有財産で	396,000,000
			第122回利付国債(20年)	あり、運用益を公益目的事業・運営管	592,788,000
			第132回利付国債(20年)	理事業の財源に充当している	99,409,000
			第 9 回利付国債(30年)		99,641,000
			第150回利付国債(20年)		99,450,000
			第155回利付国債(20年)		99,310,000
			第158回利付国債(20年)		100,000,000
			第158回利付国債(20年)		100,000,000
					13,402,000
			定期預金		13,402,000
			十六銀行長良支店		1,600,000,000
				(基本財産合計)	
		特定資産	指定管理準備積立資産		公益目的保有財産であり、運用益を
	公益目的事業の財源に充当している			10,000,000	
				10,000,000	
	退職給付引当資産			職員退職給付用財産であり、運用益	27,314,606
				を公益目的事業・運営管理事業の財	18,427,889
				源に充当している。	8,886,717
	12条点検積立資産			公益目的保有財産であり、運用益を	3,920,000
		公益目的事業の財源に充当している	3,920,000		
		(特定資産合計)	51,234,606		
その他の 固定資産	投資有価証券		公益目的・運営管理目的保有財産で	7,194,510	
			あり、運用益を公益目的事業・運営管	2,271,157	
			理事業の財源に充当している	4,041,383	
				302,050	
				156,406	
				206,927	
				216,587	
			電話加入権	うち公益目的保有財産50%、うち運営	76,440
				管理目的の財源として保有する財産50%	
			ソフトウェア	運営管理目的の財源として保有する財産	145,314
			什器備品	運営管理目的の財源として保有する財産	94,479
			車両運搬具	運営管理目的の財源として保有する財産	460,316
			長期前払費用	運営管理目的の財源として保有する財産	12,470
				(その他の固定資産合計)	7,983,529
固定資産合計				1,659,218,135	
資 産 合 計				1,960,486,151	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	岐阜北税務署他	公益目的事業・収益事業に関する 未払分として	191,179,167
			(未払金合計)	191,179,167
	仮受金	加盟団体(4団体)	公益目的事業・収益事業委託金他 仮受分として	360,000
			(仮受金合計)	360,000
	預り金	岐阜北税務署他	源泉徴収税他預り分として	7,843,521
			(預り金合計)	7,843,521
流動負債合計				199,382,688
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業・運営管理業務に従事 する職員の退職給付金として	27,314,606
固定負債合計				27,314,606
負 債 合 計				226,697,294
正 味 財 産				1,733,788,857

監査報告書

令和4年5月27日

公益財団法人岐阜県スポーツ協会

会 長 田口 義隆 様

公益財団法人岐阜県スポーツ協会

監 事 丸山 充信 ⑩

監 事 水谷 邦照 ⑩

私たち監事は、当協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及びその他重要会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上